



Title	独立性モデルによるFB0の種類
Author(s)	高瀬, 顕功
Citation	宗教と社会貢献. 2015, 5(2), p. 1-25
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/53826
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

独立性モデルによる FBO の類型

高瀬顕功*

Typology of Faith-Based Organizations According to the Independence Model

TAKASE Akinori

論文要旨

本稿では、Faith-Based Organization (FBO) の社会参加を分析する視角として、「独立性モデル」と名付けた類型化モデルを提示する。独立性モデルは、母体となる宗教組織からの独立性を概念化したものであり、「人的資源の独立性」、「経済的資源の独立性」という2つの変数を用い、FBOを「自主自立型」、「人員動員型」、「資金依存型」、「組織内在型」の4つのパターンに類型する。本モデルはFBOの組織構造に焦点を当てた分析視角であるため、査定しがたい「宗教性」に惑わされることなく宗教組織の社会参加の様相をとらえることができる。また、共時的な諸団体の比較だけでなく、同一FBOの通時的な比較を行うことで、活動団体のダイナミズムを観察することも可能になる。

キーワード faith-based organization (FBO)、独立性モデル、宗教組織の構造

This paper applies an analytical perspective, called the Independence Model, to study faith-based organizations (FBOs). Focusing on the structure of FBOs, this model conceptualizes the level of independence of an FBO from its religious organization. The Independence Model consists of two variables: “human resource independence” and “financial resource independence”. Using these two variables, the model can categorize various FBOs into four types: self-standing type, mobilized type, sponsored type, and internal group type. Since the model is based on organizational structures, it is possible to analyze FBOs without being confused by the ambiguous term “religiosity”. Using this model, we can compare various FBOs and observe their structural changes over decades as well.

Keywords: faith-based organizations (FBOs), Independence Model, structure of religious organizations.

* 大正大学 BSR 推進室研究員 a_takase@mail.tais.ac.jp

1. はじめに

2000年、日本アジア研究学会のパネル「Social Engagement in Modern Japanese Religion」を嚆矢に、日本では宗教の社会参加に関する学術的関心が高まりつつある。2002年には第61回日本宗教学会学術大会で「宗教と社会参加」というパネルが、さらに2004年には「宗教と社会」学会で「宗教と社会貢献」というパネルが組まれた。この潮流を受け、2006年に「宗教の社会貢献活動研究」プロジェクトがおこり、現在も「宗教と社会貢献」研究会として継続している。

この新たな研究分野の開拓によって、宗教の公的領域における活動が照射され、教団、寺院や教会、あるいは聖職者個人が、さまざまな社会活動をしていることがあきらかになった。

しかし、これら個別の事例を横断的にとらえる分析視角がないことも指摘されてきた。実際、「宗教の社会貢献活動研究」プロジェクトの設立趣意書には、「各活動を概観するような横断的な研究や個々の情報の蓄積、調査の分析についての総合的な議論、またそれを広く社会へ提供する場はまだ無い」⁽¹⁾と、横断的な研究や分析に関する議論の必要性が示されている。

たしかに、宗教と社会参加／社会貢献研究では、公共性と宗教に関する議論や、宗教のもつソーシャル・キャピタルに着目した議論が展開され、数多くの成果がもたらされた〔稲場・櫻井 2009; 櫻井・濱田 2012; 大谷・藤本 2012; 葛西・板井 2013; 稲場・黒崎 2013; 櫻井 2013〕。

その一方で、蓄積されていくさまざまな宗教者の社会活動をどのように比較し検討するかといった課題は置き去りにされたままであった。もちろん、これまでの研究には事例を検討する手がかりとなる類型や分析モデルを扱うものもあったが、それらが機能するかについての検討は十分果たされたとはいえない。

そこで、本稿ではそれら先行研究を再検討し、宗教の社会参加の分析モデルを構築することをめざす。より具体的にいえば、本稿の目的は、社会福祉の領域にかかわる宗教組織および宗教系組織の組織構造をとらえる類型化モデルを提示することである。

2. FBO (Faith-Based Organization) とはなにか

本稿で扱う「宗教」とは、教会や寺院など信仰のための実践を行う集団（＝宗教組織）を基本的には念頭に置いている。しかし、近年では宗教性が後景化した団体も多く、それらを包括的にとらえる概念として Faith-Based Organization（＝信仰にもとづいた団体。以下、FBO）を用いたい。

たとえば、アメリカでは、教会などの宗教組織がソーシャルサービスの担い手として古くから認識されている [Chaves 1999; Jeavons 2000; Chaves & Tsitsos 2001; Cnaan & Curtis 2013]。そして、宗教組織だけでなく、信仰にもとづきさまざまな社会活動を行う団体も組織されていった。これら宗教系組織を FBO といい、より広い対象をとらえる概念として使用されている。

日本ではまだなじみの浅い言葉だが、アメリカでは行政用語としても使用されており、一般的な認知度は高い。ここでは、アメリカ住宅都市開発省 (The U.S. Department of Housing and Urban Development) が示す、より包括的な定義を参照しておこう。これによれば、FBO は以下の 3 つのタイプに分かれる [HUD 2001]。

[1] 宗教組織 (Congregations)

[2] 教団や教団のソーシャルサービス機関を含む全国ネットワーク

[3] 独立した宗教的団体。宗教的基盤を有するが、宗教組織や全国ネットワークとは別法人

[1] 宗教組織 (Congregations) とは、教会、シナゴグ、モスク、寺院といったすべての宗教施設を意味する一般名詞である。この語が示すのは単なる場所としての意味合いだけでなく、場を構成する人々をも含んだ概念が内包されている。

たとえば、ペンシルベニア大学のカナーンは、「Congregation」の具体的な定義として、以下の 7 つの要素をあげている [Cnaan et al. 2006: 13-14]。

- (1) 共有されたアイデンティティを持ち、
- (2) 継続的に集い、
- (3) おもに礼拝、あるいは受け入れられた教えや儀礼などの霊的実践を行うために集まり、

- (4) 宗教的／霊的实践にかかわる特定の場所を持ち、
- (5) メンバーは自発的に集まるが、一緒に働いたり住んだりすることを要求されず、
- (6) 一人の特定の指導者か集団の指導者たち、または組織的な意思決定の機構を持ち、
- (7) 正式な名称とその宗教的／霊的目的やアイデンティティを伝えるための組織的な構造を持つもの。

キリスト教文化に根差したアメリカでは、信仰の実践のために集う場所を、長らく「church」と表記してきた。しかし、近年、増加する移民とその信仰や多様化する宗教組織を包括的に示す表現として「Congregation」という語が使用されている。いわば、アメリカの現状を反映した、一神教的な伝統に縛られない宗教組織といいかえることができよう。カナーンの定義もそれを反映したものである。

[2] は教団レベルの宗教組織であり、全国展開している個々の組織の包括的な団体、および教団内社会活動グループをさす。たとえば、各教団およびYMCA、YWCA やカトリック慈善団体(CCA)、ルーテル奉仕団(LSA)などがこれにあたる。

FBO の概念はさらに広範囲に及ぶ。[1] や [2] は宗教組織との関係が直接的、明示的であるが、宗教組織との関係が明示的でなくとも、その設立や運営に何らかの関係を持つ団体もある。これを、[3] 宗教的基盤を持つ団体、として概念に含めるのである。

すなわち、FBO という語句は、教会や寺院のような既存の宗教組織からNPO 団体のような世俗的な組織までを含んだ概念であり、さまざまな形態をもつ宗教系組織をとらえるのには適した概念である⁽²⁾。

本稿では、この多様な FBO をとらえる分析モデルを提示する。

3. 先行研究の検討

3.1 宗教組織の社会活動にかかわる諸相

これまで多くの事例が蓄積されていくなかで、当然それらを整理、分類

しようとする試みはあった。その典型的な例としては、宗教組織の活動分野・領域による分類である。

稲場圭信は、宗教の社会貢献活動を「宗教者、宗教団体、あるいは宗教と関連する文化や思想などが、社会の様々な領域における問題の解決に寄与したり、人々の生活の質の維持・向上に寄与したりすること」と定義し、①主体（個人、教団、思想・文化）、②対象（教団内の人、教団外の人、社会一般）、③場所（教団施設内、教団外施設外）、④頻度（継続、要請に応じて、緊急災害時）、⑤領域（活動内容）、⑥方法（教団外部組織と協働、教団外部組織を支援など）、⑦思想・宗教的理念（何にもとづいて行うのか）を宗教の社会貢献活動の構成要素とした [稲場 2009: 40-42]。

さらに、⑧領域に関して、(1)緊急災害時救援活動、(2)発展途上国支援活動、(3)人権・多文化共生・平和運動・宗教間対話、(4)環境への取り組み、(5)地域での奉仕活動、(6)医療・福祉活動、(7)教育・文化振興・人材育成、(8)宗教的儀礼・行為・救済の 8 つを「社会貢献活動」の分野として示している。

また、大谷栄一は、Engaged Buddhism を学術的に取り上げたクイーンらの研究 [Queen & King 1996; Queen 2000] を参照し、宗教者の社会活動を「ソーシャルサービス」と「政治的行動主義」とに分け、さらに「対話・交流」という分野をくわえた。これらは、その活動形態から、①サービス系（社会福祉、ボランティア、人道支援、イベントなど）、②アクティビズム系（政治活動、社会運動、平和運動など）、③ダイアログ系（宗教間対話、国際・国内会議、国際交流など）の 3 つに類型化される [大谷 2009: 112-114]。

ダイアログ系は、それそのものが目的となるばあいもあるが、サービス系やアクティビズム系を促進・充実させるために行われることも想定できる。サービス系は社会機能の一部として、アクティビズム系は社会構造そのものへの働きかけとして分類できよう。しかし、いずれにしても、これらは公的領域のどの分野で宗教組織が社会とかかわろうとするかという、いわば公的領域側の分類である。

領域を活動分野でなく活動対象としてとらえる方法もある。カナーンは、フィラデルフィアの宗教組織を対象にした調査で、①子ども、②青少年、③生活困窮者、④家族、⑤成人、⑥高齢者、⑦依存症、⑧障がい者、⑨一般地域住民と、サービス受益者を対象とした 9 通りのプログラムがあるこ

とを示している [Cnaan et al. 2006: 84]。

そのほか、ムコパディヤーヤは、日本近代仏教の社会参加における類型として、①国家化、②社会化、③大衆化、④国際化という 4 つのモデルを提示した [ムコパディヤーヤ 2005: 51-75]。

国家化とは、仏教が国家主義的イデオロギーを取り入れて、国家的役割を強調し、国益に貢献しようとするはたらきをいう。

社会化とは、教団や宗派の境界を乗り越え、自らの役割と存在意義を一般社会に示そうという動きである。具体的には、(1) 教諸宗派間ネットワークや結社活動および社会運動への参加、(2) 社会事業・福祉活動への参加、(3) 教育事業への参加をいい、社会的自覚と対社会的活動を示すものである。

大衆化とは、一般大衆が仏教精神にもとづき、活動の主体となることである。すなわち、僧侶だけでない、在家者が中心となって社会活動が進んでいくことを示している。

そして、国際化とは、海外の仏教者・仏教団体との交流・ネットワーク活動などの展開のことをいう。

ここには、稲場のいう「構成要素」でいえば、活動の主体にかかわる問題と、活動の領域、活動の思想などが混在しており、互いに並列の関係ではない。ムコパディヤーヤ自身も「この四つのパターンは別々のものではなく、互いに重なり合っている場合が多い」[ムコパディヤーヤ 2005: 74]と認めており、このモデルによって宗教の社会参加の類型化を行うのは少々困難である。

これらの分類はいずれも、教会や寺院、教団といったあきらかな宗教組織を暗黙のうちにその分析対象としている。しかし、近年では宗教性が後景化した活動団体も少なくない。領域にしろ、対象にしろ、社会側の分類による類型化は、活動主体の多様性を十分にとらえられるだろうか。FBO の概念が広範にわたっているように、さまざまなかたちをとる宗教系組織を見逃すことになりかねない。

3.2 社会活動にかかわる宗教組織の諸相

一方、多様化する宗教系組織まで念頭に置いて、社会にかかわる FBO はどのような形態をとるかという分析視角での類型化もなされてきた。

ここではおもに、宗教的基盤を「どこに」、「どのくらい」持つのかといった「組織内の領域」と「程度」の2つの点から、FBOをとらえようとする分析枠組みが提示されてきた。

たとえば、サイダーとアンルーは、宗教系ソーシャルサービス組織の分類として8つの項目を6段階であらわす類型を示している [Sider & Unruh 2004]。

8つの項目とは、[1] 使命、[2] 設立、[3] 提携機関、[4] 委員の選定、[5] 責任者の選定、[6] スタッフの選定、[7] 財政的支援と非財政的資源、[8] 宗教的実践への参加の8つであり、それらが、①信仰が浸透している、②信仰が中心にある、③信仰が関連している、④信仰が背景にある、⑤世俗団体と共同、⑥世俗という6つのレベルで分析される。

くわえて、組織だけでなく、プログラムやプロジェクトレベルでも4項目を6段階で分析する枠組みも提示している。6段階は先ほどと同じものだが、4つの項目は、[I] 宗教的環境（建物、名前、シンボルなど）、[II] プログラム内の宗教的コンテンツ、[III] 宗教的コンテンツとその他のプログラムの融合の形式、[IV] 宗教的コンテンツと望ましい成果の関係、というものである。まさに、「組織内の領域」と「程度」を両方カバーした分析枠組みといえるだろう。

より「程度」に着目した分析枠組みもある。クラークらは、FBOを「その信仰が持つ教えや主義、あるいは特定の解釈や信仰の考え方が、活動を感化したり、指導したりすることによっておこったあらゆる団体」[Clarke & Jennings 2008: 6]と定義し、組織のなかで信仰がどのように受け止められているかで、以下の4段階のモデルを示した [Clarke & Jennings 2008: 32-33]。

① 消極的 (Passive)

スタッフの動員や活動の動機付けに関して、教義や信仰が広い人道主義の補助的な意味をもつが、あくまでも二次的な位置づけとして展開される状態。

② 積極的 (Active)

スタッフの動員や活動に関して、信仰が重要かつ明確な動機付けを与えるものであり、アイデンティティや協働において直接的な役割を果たしている状態。

③ 確信的 (Persuasive)

スタッフの動員や活動に関して信仰が重要かつ明確な動機付けを与え、アイデンティティや協働において重要な役割を担っている状態。他者を犠牲にしても、新しい信者の獲得や信仰組織の利益を増大させることをめざす。

④ 独占的 (Exclusive)

スタッフの動員や活動に関して、信仰が原理的かつ決定的な動機付けを与える状態。この状態にある FBO は、信仰の上に成り立った社会的・政治的取り組みを行い、しばしば軍事的、暴力的なかたちでライバル組織に対抗する。

この信仰の受け止められ方の分類にもあらわれているように、クラークらは、FBO が社会に対して、ときとしてネガティブな組織ともなりえることをふまえ、アルカイダやジェマ・イスラミアなどのテロ組織まで FBO の概念に盛り込んでいることは興味深い³⁾。

また、宗教的基盤をどのくらい持つかといった「程度」の問題は、FBO の用語が示す概念の限界にも疑問を投げかける。すなわち、時代や地域など文化的コンテクストによって宗教的基盤が表れない団体もあるため、「信仰にもとづいた団体」(FBO)ではなく「信仰に関連した団体」(Faith-Related Organization。以下、FRO)がより包括的な概念であるというのだ [Smith & Sosin 2001; 白波瀬 2015: 4-5]。スミスらは、この FRO の概念を用いて、資源、権威、文化という面における宗教的な結合によって宗教系組織の特徴をとらえようと試みた [Smith & Sosin 2001]。

以上のような研究が、とくにアメリカを中心に行われてきた。これらの分類は、あらゆる FBO/FRO を網羅し、位置づけることができるように思われる。しかし、宗教的影響があらわれる領域が細分化されすぎており、かつその影響の度合も明確な区別があるとはいいがたい。

たとえば、サイダーらのいう、「信仰に関連している」のと「信仰が背景にある」のとではどのくらいの差があるのだろうか。

サイダーらの分類では、[1]「使命」において、①「信仰が浸透している」とされるのは、「宗教的な言及をあきらかに含む (Includes explicitly religious

reference)」と示されるが、②「信仰が中心にある」とされるのも、同様に「宗教的な言及をあきらかに含む (Includes explicitly religious reference)」であり、両者の区別はない。さらに、③「信仰が関連している」とされるのは、「宗教的な言及がはっきりとあるいは暗示的にあるかもしれない (Religious reference may be either explicit or implicit)」であるが、④「信仰が背景にある」とされるのは、「宗教に対する暗示的な言及があるかもしれない (May have implicit reference to religion)」であり、両者の境界は極めて不明瞭である。

このように、細分化された査定項目と不明瞭な査定基準は、観察者の手腕によって FBO の位置づけが大きく左右されてしまうという問題もはらんでいる。

3.3 宗教組織の社会活動に対する志向性

FBO の特徴をとらえる分析視角として、社会活動における方向性をよりシンプルにとらえようとする類型も提示されている。

白波瀬達也は、日本においては宗教団体との直接の関係を明示しない、あるいは部分的な関係しかもたない団体もあるので、FRO の語句がより有用であるといい、「宗教活動への関与」と「公的機関との協働」という2つの変数を用いた4象限モデルを提示した(次頁 [図1] 参照)。

4象限はそれぞれ、I型：宗教活動をともないながら公的機関と協働するタイプ、II型：公的機関との協働関係を積極的に結ばず宗教活動を重視するタイプ、III型：宗教活動も行わないが公的機関との協働関係もみられないタイプ、IV型：宗教活動を積極的に行わず公的機関と協働をはかるタイプとして示され、宗教系組織を類型化した [白波瀬 2015: 12-15]。

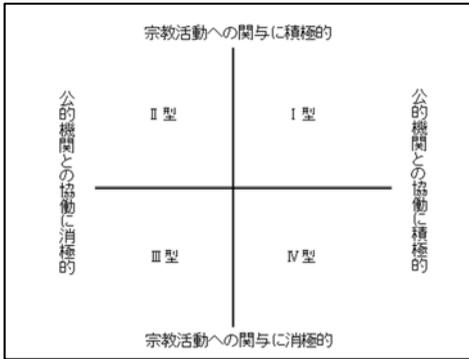
また、東京・山谷でホームレス支援活動の研究を行ってきた渡辺芳は、活動するキリスト教系団体の分化の方向性を、「布教・伝道一事業」と「単独一他領域と連携」という2軸で分類している(次頁 [図2] 参照)。

渡辺の対象は、「山谷で支援活動をするキリスト教系団体」とやや限定的ではあるが、信仰を持った人々の集まりが、活動を展開させていくうえでどのような変化をみせていくのかを的確にとらえたモデルといえよう。

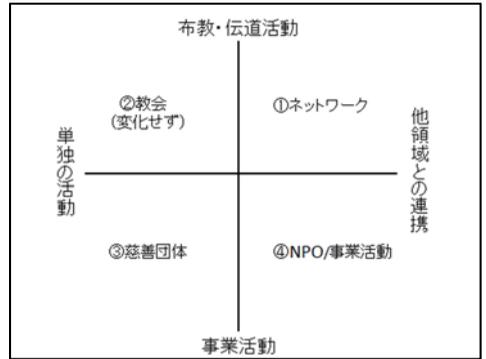
渡辺は、この類型を用いて、教会内でおこったボランティアな活動(②「教会」型)が、布教・伝道活動をともないながらも他領域との連携を積

極的にとっていく姿を「①ネットワーク」型と称した。同様に、教会内の活動が、布教・伝道活動といった宗教的要素を薄め、ボランティアな活動を組織化、体系化させ、事業化させていく姿を「③慈善団体」型と称している。また、他領域との連携を深め、活動を事業化させていく姿を「④NPO／事業活動」型とあらわしている [渡辺 2010: 259]。

[図 1] 白波瀬モデル



[図 2] 渡辺モデル⁽⁴⁾



白波瀬モデルにしろ、渡辺モデルにしろ、その縦軸のねらいは FBO の宗教活動を描写することにある。両者の「宗教活動」の軸は「宗教活動の関与に積極的／消極的」、「布教・伝道活動／事業活動」といずれも、サービス受給者への働きかけ、いわば外向きの宗教活動を念頭に置いたものである。

しかし、宗教活動には外向きだけでない、内向きのものもある。内向きとは、FBO の提供するサービスの利用者向けではなく、スタッフ、ボランティア参加者など活動従事者とともに行われる宗教的実践のことで、礼拝や法要などが利用者のいない場で行われることがある。

外向きの宗教活動を、信仰の外にある者に対する布教・伝道ととらえるなら、この内向きの宗教活動はすでに信仰を有する（あるいは信仰に近い）者に対する教化と言い換えることができよう。

したがって、「外向きの宗教活動」を念頭に置いたモデルでは、内向きの宗教活動を活写することは難しい。くわえて、FBO のなかには、内向きに

も外向きにも宗教活動を行わないものもある。たとえ「内向き／外向きの宗教活動」の軸に修正したとしても、そこでは内向きにも外向きにも宗教活動を行わない団体は収まらない。「宗教活動」という軸の設定によって、かえって FBO が持つ活動の多様性を見過ごすことになりかねない。

4. 独立性モデル

4.1 宗教組織からの独立性

これら先行研究をふまれば、FBO の活動領域の幅広さもさることながら、組織としての性格の幅広さが注目される。FBO がどの領域においてどのくらい宗教性を保持しているかを検討する際の複雑さは、FBO の組織と活動を同時にとらえようとするために生じる問題でもある。

FBO と近似した研究対象として、NPO 活動の研究を行うテイルは、NPO は、サービスを提供しながら運営・経営を行う事業体と、理念・目的・使命を掲げて社会に働きかける運動体という二面性を持つ存在であると指摘する [Til 2000: 27-28]。宗教組織に基盤を持つ FBO についてもこの二面性はあてはまるだろう。本稿では、この両者を区別し、まず事業体たる FBO の組織に着目する。

また、チャベスは、宗教組織を宗教的権威構造 (Religious Authority Structure) と行政構造 (Agency Structure) の二重構造からなるものにとらえた [Chaves 1993]。宗教的権威構造とは、ウェーバーの理論を参照しながら、人間に対する精神的な支配のシステムの基礎を形成する価値の支配を通して、その支配を強化し目的を達しようとする社会構造と定義されている。

一方、行政構造とは、具体的な事業 (海外・国内布教活動、キリスト教教育、出版など) を行う部門であり、きわめて合理的で、どの教団にも同じような部門が存在していると指摘する [Chaves 1994]。

チャベスはこれを教団という大きな組織の分析視角として提示したが、教会や寺院というより小さな単位の宗教組織でも同様のことがいえるだろう。事実、ヴィラノバ大学のホールは、大きな教会の多くは事業体のような発達した運営上の構造を持つという。そして、そこでは聖職者は CEO のように、運営委員会は執行部のような働きをすると述べている [Hall 2007]。

このような、宗教組織の二重構造をふまえれば、宗教組織内の社会活動も行政構造のひとつとみなすことができよう。

宗教者の社会活動も、宗教組織内でインフォーマルに行われはじめたものが、次第に組織化されてゆくこともある。その際に、より専門的な人材をプログラムに引き入れるばあいもあるし、プログラムのための小組織ができるばあいもある。さらに進んで宗教組織外機関との協働をはかることもある。この過程のなかで、社会活動を行う組織はもともとの宗教組織とより接近したり、距離を置いたりするだろう。

本稿では、この「距離」を母体となる組織からの独立性として可視化させ、分析モデルを構築する。すなわち、組織構造に着目することで、そのFBOの構造的特徴から分類を行おうというものである。このモデルは「母体となる宗教組織からの独立性」を概念的にとらえるものであるため、これを「独立性モデル」と呼ぶことにする。

4.2 独立性の査定と分析モデル

本モデルでは、独立性の構成概念として「人的資源の独立性」と「経済的資源の独立性」という2つの項目を指定する。

人的資源とは、責任者、スタッフ、ボランティア参加者などの運営を支える人材の供給源をさす。経済的資源とは、運営に必要な経費や物資提供の供給源をさす。そして、これらの資源の供給源が、母体となる宗教組織か、同宗派／教派内のネットワークか超宗派／教派ネットワークなのか、それ以外の一般に開かれているのかといった点によってFBOの類型を行うのが独立性モデルである。

宗教組織からの独立性は、宗教組織内（低い）→宗派／教派内ネットワーク（やや低い）→超宗派／教派ネットワーク（やや高い）→一般（高い）の順に高くなっていく（次頁 [表1] 参照）。

たとえば、人的資源における宗教組織内資源とは、寺院や教会レベルでいえば、その組織の構成メンバー（檀徒や信徒）や所属聖職者（僧侶や司祭、牧師など）がそれにあたる。同様に、運営費用が、宗教組織予算から捻出されていたり、所属メンバーの寄付によって賄われていたりしたら、経済的資源は宗教組織内に依存しているとみなす。

[表 1] 人的・経済的資源の尺度

低 ← 独立性 → 高

	宗教組織内資源	宗派／教派内資源	超宗派／教派資源	宗教外資源
人的資源	所属聖職者 僧侶、牧師など	同教団所属 聖職者	他宗派／教派 所属聖職者	一般参加者
	所属メンバー 檀徒、信徒など	同教団別組織 所属メンバー	他宗派／教派 所属メンバー	
経済的資源	寺院・教会予算 所属メンバーから の寄付	宗派／教派内 財団 宗派／教派内団 体からの寄付	超宗派／教派 系財団 他宗派／他教派 団体からの寄付	政府・自治体 一般民間団体 一般個人寄付 事業運営

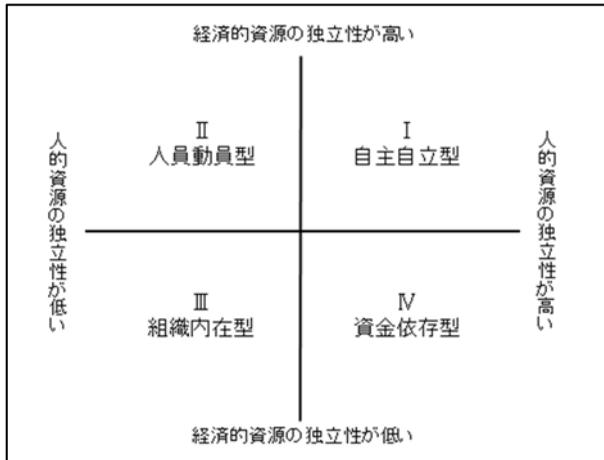
ボランティア参加者に関していえば、教団の広報誌を通じての参加や教会のボランティア活動としてグループで訪問したばあいは、宗派／教派内資源とみなす。一方で、一般メディアを通じて情報を入手し、みずから参加したばあいは、たとえどこかの教団に所属していたとしても「宗教外資源」としてみなす。すなわち、宗派や教派のネットワークを通じて得られた資源かどうかで判断する。

経済的資源に関しても同様である。財団からの寄付や助成金なども FBO の資金源となっているが、その財団が、教団内の財団なのか、教団外だが宗教系の財団なのか、まったく一般の財団なのかで独立性を測る。

もちろん複数の供給源があるばあいも考えられる。したがって、独立性モデルでは、人的資源、経済的資源を分け、FBO の資源のうちに占めるそれぞれの資源の割合に注目し、どのような資源に依存しているかで類型化を行う。

以上をふまえたうえで、「人的資源の独立性」「経済的資源の独立性」を軸とした 4 象限マトリックスを描くと [図 3] のようになる。各象限はその特徴から、I：自主自立型、II：人員動員型、III：組織内在型、IV：資金依存型と名付けた。

[図 3] 独立性モデル



I 「自主自立型」は、人的にも経済的にも幅広い供給源を持ち、一宗教組織に依存しないタイプの団体である。II 「人員動員型」は、活動に従事する人的資源は限定的だが、資金調達に関するチャンネルを広範囲にもつ団体である。人員の調達は、おもに宗教組織内のメンバーや宗派／教派ネットワークから行われる。III 「組織内在型」は、教会や寺院内のボランティア活動にみられるような規模の小さな FBO に多い。経済的資源は宗教組織の予算にすでに組み込まれており、組織内の中心的な人物が責任者となり、組織内の人材によって運営されるものである。IV 「資金依存型」は、宗教組織が経済的資源の主たる部分を支えるが、人員は宗教組織、宗派／教派ネットワークだけでなく外部からも集まるようなチャンネルを持つ FBO である。

4.3 独立性モデルの利点

独立性モデルは、FBO の事業体としての組織構造に焦点をあてた分析モデルであるため、汎用性が高く、幅広い FBO の様相をとらえることを可能にする。

宗教活動は外向けであれ、内向けであれ提供されるサービスの一部であ

ると考えることができる。サービスを行う／行わないは、事業体の構造の問題ではなく、事業体の提供するコンテンツの一部である。取捨選択は活動の志向性に左右される。したがって、白波瀬モデルや渡辺モデルにあるような「宗教活動」を軸に設定すると、分析の俎上にのせ難い FBO が生じる。一方、組織そのものに焦点をあてた独立性モデルは、その問題を回避し、各 FBO を類型におさめることができるだろう。

また、尺度の設定に関する利点もある。サイダーらが提示した、8つの項目での判定は、FBO の個々の性格はあきらかになるが、比較分析しづらいというデメリットもある。また、組織が含有する宗教性の段階を、外部の調査者が正確に判定できるかという問題もはらんでいる。

結局、宗教的な教えがどのくらい浸透しているかという尺度は、熟練した調査者の観察眼によらなければ十分に測定、分類しえないものであるように思われる。

しかし、客観的に測りやすい資源に注目した独立性モデルでは、観察者の技能に左右されることなく分析枠組みとして用いることができる。したがって、多くの研究者によって参照される可能性があり、分析事例の蓄積という期待値も上がる。

このように、独立性モデルには、対象の多様性に対応する汎用性と調査における汎用性という2つの利点がある。

5. 独立性モデルの検証

ここでは前章で提示した独立性モデルを援用し、いくつかの FBO の分析を行う。対象とする FBO はいずれもホームレス支援を行う日米の FBO で、筆者が 2009 年から 2013 年にかけてフィールドワークを行った以下の6つの団体である⁶⁾。日本とアメリカという地理的・文化的条件の違いはあるが、モデルの汎用性の検証のため同一に分析する。

① Breaking Bread (BB) / アメリカ・フィラデルフィア

長老派教会から派生した FBO 組織 (Broad Street Ministry) のホームレス支援プログラム。プログラムの責任者は、教会のメンバーではない専門家 (心理療法士)。他教派教会のボランティアもいるが、新聞や

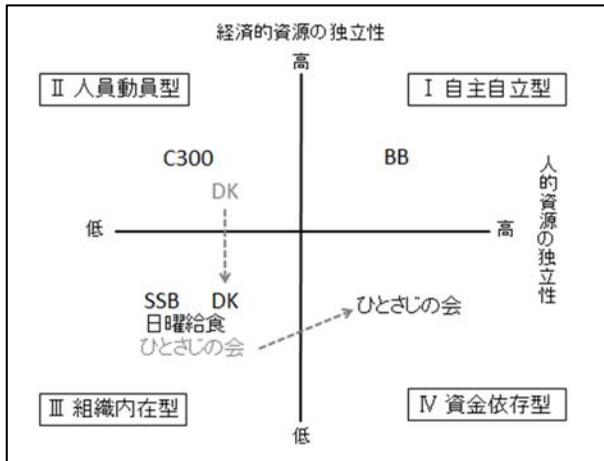
インターネットを通じた個人参加のボランティアが多い。予算規模も大きく予算内に占める、外部助成金の割合は8割近くにも及ぶ。

- ② **Chosen 300 Ministry (C300)** / アメリカ・フィラデルフィア
ホームレス支援を積極的に行うバプティスト系単立教会。プログラムの責任者は同教会の牧師。ボランティアは教会員のほか、バプティスト教会を中心とした教会ネットワークによる（提携先にはカトリック教会やシナゴグもある）。予算の8割は個人からの寄付、2割は企業からの寄付によってまかなわれる。
- ③ **Saturday Soup Bowl (SSB)** / アメリカ・フィラデルフィア
エピスコパル派（米国聖公会）教会のホームレス支援グループ。プログラム責任者は教会委員で、ボランティア参加者のほとんどは教会メンバーである。教会の予算から一部負担があるものの、食事提供の材料費などはボランティアメンバーに依存している。
- ④ **Dell's Kitchen (DK)** / アメリカ・フィラデルフィア
メソジスト派教会のホームレス支援グループ。プログラムの責任者は教会メンバーで、ボランティア参加者のほとんどが教会メンバーである。過去に外部助成金を受けていたこともあるが、ボランティアメンバーの高齢化や事務処理の煩雑さにより現在では申請をしていない。食事提供の際、教会食糧庫にある食材を使用していることなどからも教会内予算で活動がまかなわれているといえる。
- ⑤ **ひとさじの会（ひとさじ）** / 日本・東京
浄土宗僧侶が立ち上げたホームレス支援団体。プログラムの責任者は僧侶。ボランティア参加者層は、以前は、浄土宗僧侶、寺族、檀信徒が中心であったが、現在では、他宗派僧侶、地域住民、学生、他NPOボランティアなど多岐にわたっている。予算は浄土宗系財団からの大口の寄付のほか、個人寄付によってまかなわれている。
- ⑥ **日曜給食活動（日曜給食）** / 日本・東京
聖公会教会で行われるホームレス向けの食事提供プログラム。プログラムの責任者は教会委員で、ボランティアのほとんどは教会員で、聖公会系私立学校からの学生ボランティアが参加するばあいもある。予算は教会の予算に組み込まれているが、同教派別教会からの寄付、献品などもある。

[表2] ホームレス支援を行う6つのFBO

特徴 \ FBO	Breaking Bread	Chosen 300 Ministry	Saturday Soup Bowl	Dell's Kitchen	ひとさじの会	日曜給食
母体となる宗教組織	BSM	C300	聖マーク教会	ティンドレー教会	浄土宗僧侶有志	聖ヨハネ教会
母体となる教派	長老派	バプティスト	米国聖公会	合同メソジスト	浄土宗	日本聖公会
設立(開始)年	2005年	1996年	2003年	1931年	2009年	2001年
場所	フィラデルフィア	フィラデルフィア	フィラデルフィア	フィラデルフィア	東京	東京
活動内容	食事提供、衣類配布、生活支援	食事提供 就労支援	食事提供 衣類配布(不定期)	食事提供、衣類配布	食事提供、生活用品 配布、生活相談	食事提供 生活相談
活動頻度	週4回	週6回	週1回	週2回	月2回	週1回
利用者数	150~400人	250人	100~150人	80~100人	260人	465人
責任者	専門家	牧師	教会委員	教会メンバー	僧侶	教会役員
有給スタッフ数	16人	3人	なし	なし	なし	なし
ボランティア数	20~30人	30人	10~15人	10人	25~30人	15~20人
人的資源	一般・教会ネットワーク	教会メンバー・教会ネットワーク	教会メンバー	教会メンバー	一般	教会メンバー
予算規模	84万4千ドル	40万ドル	数千ドル	不明	172万円	246万円
中心財源	助成金(公・民)	個人寄付 企業寄付	教会メンバー寄付	教会内予算	宗派内ネットワーク	教会内予算 (特別会計)
宗教活動(礼拝など)	なし	利用者・参加者向けにあり	なし	なし	参加者向けにあり	参加者向けにあり

[図4] 6つのFBOの独立性モデルによる分析



以上6つのFBOの詳細な特徴をまとめると[表2]のようになる。また、同様に独立性モデルにあてはめると[図4]のように図示される。

BBは、信仰とは関係ない専門家を責任者に据え、教派ネットワークを超えた人材供給源を持ち、助成金などの外部資源によって運営されている。独立性モデルでいえば自主自立型のFBOである。

C300は、聖職者が責任者を兼ね、教派ネットワークによるボランティアによって運営される一方で、個人寄付や企業寄付に頼る運営がなされている。まさに人員動員型のFBOであるといえよう。

SSB、DK、日曜給食は、ともに教会内のプログラムである。したがって、どちらも人的、経済的に母体となる宗教組織への依存度は高く、組織内在型のFBOであるといえる。しかし、DKは過去に助成金を受けていたこともあり、少なくともその時点では人員動員型に布置されるFBOであった。

一方、ひとさじの会は、その設立当初は上記3つのFBOと同じ、組織内在型であったが、活動を継続していくなかで外部の人的資源を獲得し現在では資金依存型FBOとして活動している。

このように、独立性モデルは幅広いFBOを包括的にとらえることができるだけでなく、人的資源と経済的資源に着目することで、FBOの組織構造の変遷を描き出すことを可能にする。

6. まとめにかえて—独立性モデルの可能性

この独立性モデルによる分析が、宗教と社会貢献／社会活動研究においてどのような知見をもたらすか、少し踏み込んだ議論をしてみたい。

今回、日本の事例では経済的独立性が高い FBO は紹介されなかった。一方、アメリカの事例では、経済的独立性が高い組織（BB、C300）が確認された。この差異のひとつの要因として、両国間の制度的差異を指摘することができよう。アメリカでは、1996 年に福祉法改正の一環として慈善的選択規定（Charitable Choice。以下、CC）を採択し、宗教組織が公的助成金を受けながらソーシャルサービスを提供できるようになった⁽⁶⁾。

一方、日本では憲法第 89 条の規定により、たとえ社会福祉の補完的役割を担っていたとしても宗教上の組織に対しては公金が投入されることはない。しかし、制度的制約があったとしても、日本で外部資金によって運営される FBO が存在しないわけではない。

たとえば、本ジャーナル上で白波瀬が報告した沖縄のホームレス支援団体は、外部資金によって運営される FBO の一例とみなすことができよう。白波瀬によれば、沖縄ベタニヤチャーチと呼ばれるプロテスタント教会は、弱者救済と信者減少というジレンマを抱えながら、ホームレス支援のための NPO 法人「プロミス・キーパーズ」を立ち上げた。そこでは、母体となるベタニヤチャーチからの人的・経済的支援はあったものの、現在では行政や助成団体からの資金援助や行政の委託事業を受けることで、経済的に独立性が高まりつつあることが報告されている [白波瀬 2012]。

このような、母体となる宗教組織からの別法人、別組織化は、制度的制約がある日本だけにみられるわけではない。アメリカでは CC によって公的資金援助を FBO が受けられるようになったが、同時に収支計算報告が義務付けられた。また、公的な資金援助を受けるために 501(c)(3) という税制上のステータスをあらためて取得する義務はないが⁽⁷⁾、連邦政府はこのステータスの取得を推奨している⁽⁸⁾。くわえて、民間の助成団体の多くは宗教組織と未分化のプログラムに助成金を出すことをためらうという研究報告もある [Benjamin 1997]。

したがって、アメリカにおいても FBO が外部資源の獲得をめざすなかで、

組織構造を変化させることは十分に考えられる。

ただし、FBO の独立性は不可逆的に移行するのではなく、ときに独立性を失い、元の類型に回帰するばあいもある。本稿中の事例でいえば、ティンドレー教会の DK がその典型例といえる。DK は教会メンバーが運営の中心であるが、一時、外部の助成金を受け、経済的資源の独立性の高い人員動員型 FBO であった。しかし、メンバーの高齢化、助成金申請の業務の煩雑さなどにより、外部資金の獲得を放棄し、現在では組織内在型へと回帰している。

このような FBO の変動プロセスは、FBO の経年変化を追うことで検証される。通時的分析事例の蓄積が必要になるが、独立性の低い FBO を将来にわたって定点観測するだけでなく、現在すでに自主自立型にある FBO の歴史を分析することによっても同等の効果が得られるだろう。その際においても、独立性モデルの尺度は有利である。なぜなら、組織構造は記録化されやすく、資料からの事例分析が可能となるためである。

同一組織の通時的分析だけでなく、FBO の時代的潮流を俯瞰するのにも独立性モデルは有力な補助線となる。紙幅の都合上、詳細な分析は稿を改めざるをえないが、明治後期における FBO は宗教組織からの独立性が高かった可能性があることをいくつかの事例が示している。

たとえば、1908（明治 41）年、内務省は全国の感化救済事業に対して奨励助成金を下付することを通達した。これにより、内務省歳出に「感化救済事業奨励諸費」という費目が設けられ、その拠出額は、22,000 円（明治 41 年度）、40,000 円（同 42 年度）、65,722 円（同 44 年度）と増加している [名和 2007]。ここから、当時の日本では、FBO は宗教組織外の経済的資源を獲得しやすい状況にあったことが推測される。

さらに、具体的な事例として、障害児教育に尽力したキリスト教徒の脇田良吉は、1909（明治 42）年、京都府教育会と共同で白川学園を創設した。1912（明治 45）年、京都教育会は事業を脇田個人に委嘱し、3 年間の補助金を拠出する契約を結んでいる [日本キリスト教社会福祉学会 2014: 113-114]。

興味深いことに、白川学園が設置されたのは、百万遍知恩寺山内である。キリスト教者の脇田が、浄土宗寺院の敷地内に障害児教育のための施設を設置することができたひとつの理由として、白川学園が京都府教育会の委

託事業であったことが考えられる。また、京都府師範学校校長の鈴木光愛が学園長をつとめていたことも影響しているだろう。

脇田の事例は教育事業であることを留意しなければならないが、これらの事例から、近代日本では、経済的独立性の高い人員動員型、あるいは自主自立型の FBO が多く存在していたと推測することができる。

このように時代的潮流を独立性モデルによって描き出すことで、現代的潮流との比較ができ、宗教と世俗とのバランスを探る一助にもなる。

また、独立性モデルを発達論的にとらえたばあい、組織のライフサイクル理論との接続も可能であろう。

たとえば、クインとキャメロンは、先行研究をもとに組織のライフサイクルを以下の 4 つのステージに分類した [Quinn & Cameron 1983]。

(1) 起業家段階 (Entrepreneurial Stage)

非公式で官僚化が必要とされない段階。多くのばあい、創始者によるワンマン運営のスタイルがとられ、計画や調整は行われない。

(2) 集合化段階 (Collectivity Stage)

使命や集合性が共有され、非公式ではあるが伝達手段や構造が存在する。メンバーのコミットメントは強く、長時間労働もいとわれない。

(3) 公式化と管理の段階 (Formalization and Control Stage)

ルールと安定した構造が公式化され、制度化された手続きを持つ。効率性と維持管理が強調され、保守的な思考になる。

(4) 構造の精緻化段階 (Elaboration of Structure Stage)

外部環境に適応するため、組織の刷新や領域の拡大などに努める。分化と統合のバランスが必要とされ、構造の精緻化、あるいは分権化が進む。

多くの組織内在型の FBO が、このライフサイクルモデルでいえば、おそらく(1)や(2)の段階にとどまっている一方、独立性の高い自主自立型の FBO は、(3)あるいは(4)に位置すると考えられる。

たとえば、本稿で紹介した自主自立型の BB は、キッチンスタッフ、ボランティアコーディネーター、セラピストなど明確な役割を与えられたスタッフが、プログラムを効率的、かつ有機的に運営している。しかし、活動に参加するボランティア層は、その母体となる BSM で行われている礼拝の

参加者とはまったく別である。いいかえれば、BB はホームレス支援という目的のために集まった人々の集合体ともいえる。

一方、組織内在型の SSB は教会メンバーのゆるやかなつながりをもとにしたボランティアな活動であり、個々の役割分担は極めて曖昧である。しかし、活動後にはランチを一緒に食べに行くなど活動外での参加者同士のかかわりも多く、各人の活動への献身度も高い。先のライフサイクルモデルでいえば、(2)集合化段階にあてはまるだろう。

組織のライフサイクルでは (1)から(4)の段階が示されているが、この発達論的サイクルに単純に呼応して宗教組織からの FBO の独立性が高まっていくというわけではない。FBO のなかには、ライフサイクル上、(3)公式化と管理の段階、あるいは(4)構造の精緻化段階にあっても、独立性モデルでは組織内在型に分類されるものもあるだろう。

たとえば、宗教組織内、あるいは宗派／教派内の人材を育成し、専門家集団となるばあいである。すなわち、外部からスキルをもつ人材を獲得するのではなく、内部の人間がスキルを獲得していくパターンである。同様に、専門性の高い人材が、入信や発心などによって宗教組織へ所属し、内部資源化するばあいもある。こういった人的資源の流動によって、人的資源の独立性は低くとも、官僚化され、効率性の高いプログラム運営が行われる可能性がある。したがって、(3)または(4)に分類される組織内在型 FBO も十分存在しうる。

このように独立性モデルとライフサイクルモデルをあわせて考えることで、各類型内に 4 つのステージが生じ、より深い FBO モデルの構築が可能になるだろう。

以上、本稿では FBO 分析のための独立性モデルを構築し、その汎用性と可能性を提示した。しかし、本稿で扱った事例は限定的であり、取り上げた FBO の活動も詳細は割愛せざるをえなかった。本分析モデルが普遍的な理論となるには、今後これまで蓄積されてきた事例を含め、さまざまな FBO の分析を通じて検証がなされなければならない。また、独立性を測る尺度の精緻化などの課題も残されている。これらの課題への応答を通して、独立性モデルが宗教と社会貢献／社会活動を分析する際の有力な手がかりとなることを期待している。

註

- (1) 現在「宗教と社会貢献活動研究プロジェクト」の HP は閉鎖されているが、後継研究会「宗教と社会貢献」研究会の HP に、その前身の研究会の設立趣意が掲載されている (<http://shukyo-shakaikoken.seesaa.net/category/11435461-1.html> 2015/06/30 参照)。
- (2) ただし、筆者がアメリカで調査を行った所感では、少なくとも現場レベルにおいては、FBO は教会などの宗教組織 (Congregation) とは区別して用いられていた。そこでは、FBO は「ソーシャルサービスに特化した宗教的基盤を持つ組織」として理解されている。一方、Congregation は礼拝を主たる目的とする集合体として認識されている。したがって、FBO は狭義的に、教会などの礼拝施設とは異なる、社会活動のための宗教的基盤を持つ団体という概念で用いられるばあいもあることを付言しておく。
- (3) クラークらは、これをもとに、FBO の組織形態として、①代表組織 (faith-based representative organization)、②慈善組織 (faith-based charitable or development organization)、③社会政治的組織 (faith-based socio-political organization)、④伝道組織 (faith-based missionary organization)、⑤非合法組織 (faith-based radical, illegal or terrorist organization) といった 5 つの分類を示している [Clarke & Jennings 2008: 25-32]。
- (4) 渡辺の本来の類型図では縦軸 (布教・伝道活動、事業活動)、横軸 (他領域との連携、単独の活動) がともに逆転して配置されているが、ここでは類型化モデル比較のため、筆者が手をくわえ白波瀬モデルに準じて整理した。
- (5) 6 つの FBO のうち Breaking Bread(BB)、Chosen 300 Ministry(C300)については [高瀬 2013] に、ひとさじの会については [高瀬 2010] に詳しく紹介している。
- (6) 連邦政府や州政府からの資金援助を受けたり、委託契約を結んだりする際に宗教組織側に要求されるのは、(1) 信仰の有無にかかわらず誰でもそのサービスを等しく受けられるようにすること、(2) 公的資金は、宗教活動 (礼拝、布教、宗教教育) のために支出しないこと、(3) 財政に関する説明責任を果たすことの 3 点である。
- (7) 501(c)(3)とは、所得税免税や寄付税制上の優遇措置を受けられる非営利公益法人格のこと。501(c)のなかには、(1)から(29)までの細かな分類があるが、501(c)(3)は、宗教、教育、チャリティ、アマチュアスポーツ競技の促進、児童および動物の虐待防止保護などの活動を行う法人、基金もしくは財団が該当する。このステータスを取得することで、税の減免措置を受けられるだけでなく、寄付する個人/法人の寄付金が税控除の対象になる。通常、教会やシナゴグなどの宗教組織は宗教組織としての 501(c)(3)ステータスを持っている。
- (8) 司法省の HP の FAQ には、連邦政府の資金提供を受けるのには、501(c)(3)という内国歳入庁のステータスが要求されないが、州政府や地方のプログラムは取得を課すばあいがあると記されている。また、宗教組織とは別の非営利団体としての資格を取得することは、時間もコストもかかることだが、FBO にとっては公的資金の管理がしやすく、また政府にとっても監査の際に宗教組織の内部

事情に立ち入らずチェックできるという点でメリットがある、と推奨されている。(http://www.justice.gov/archive/fbci/faq.html 2014/09/30 参照)

参考文献

- 稲場圭信・櫻井義秀編 2009 『社会貢献する宗教』世界思想社。
- 稲場圭信・黒崎浩行編 2013 『震災復興と宗教』明石書店。
- 大谷栄一・藤本頼生 2012 『地域社会を作る宗教』明石書店。
- 葛西賢太・板井正斉編 2013 『ケアとしての宗教』明石書店。
- 櫻井義秀・濱田陽編 2012 『アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』明石書店。
- 櫻井義秀 『タイ上座仏教と社会的包摂 -ソーシャル・キャピタルとしての宗教-』明石書店。
- 白波瀬達也 2012 「沖縄におけるキリスト教系 NPO によるホームレス支援— Faith-Related Organization の 4 象限モデルを用いた考察—」『宗教と社会貢献』1(2): 41-58.
- 2015 『宗教の社会貢献を問い直す—ホームレス支援の現場から—』ナカニシヤ出版。
- 高瀬頭功 2010 「路上生活者支援を行う仏教者—ひとさじの会の活動から—」『国際宗教研究所ニュースレター』(66):4-11.
- 2013 「アメリカの宗教動向とソーシャルプログラム—ペンシルベニア州フィラデルフィア市を事例として—」『大正大学宗教学年報』(28):101-123.
- 名和月之介 2007 「感化救済事業と仏教—内務省救済行政と仏教徒の結合様式についての一考察—」『四天王寺国際仏教大学紀要』44: 89-123.
- 日本キリスト教社会福祉学会編 2014 『日本キリスト教社会福祉の歴史』阿部志郎, 岡本榮一監修, ミネルヴァ書房。
- 渡辺芳 2010 『自立の呪縛—ホームレス支援の社会学』新泉社。
- Chaves, Mark. 1993 “Denomination as Dual Structures: An Organizational Analysis,” *Sociology of Religion*, 54(2): 147-169.
- . 1994 “Secularization as Declining Religious Authority,” *Social Forces*, 72(3): 749-774.
- . 1999 “Religious Congregation and Welfare Reform: Who Will Take Advantage of “Charitable Choice”?,” *American Sociological Review*, 64(6): 836-846.
- Chaves, Mark. & Tsitsos, William. 2001 “Congregations and Social Services: What they Do, How They Do IT, and With Whom,” *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 30(4): 660-683.
- Clarke, Gerard. & Jennings, Michael. (Eds.). 2008 *Development, Civil Society and Faith-based Organizations: Bridging the Sacred and the Secular*. Basingstoke, UK:

Palgrave Macmillan.

- Cnaan, Ram A. with Boddie, Stephanie C., McGrew, Charlene C. & Kang, Jennifer. 2006 *The Other Philadelphia Story: How local Congregations Support Quality of Life in Urban America*. Philadelphia, PA: University of Pennsylvania Press.
- Cnaan, Ram A. & Curtis, Daniel W. 2013 “Religious Congregations as Voluntary Associations: An Overview,” *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 42(1): 7-33.
- Hall, Maurice. 2007 “Communicating Subjectivity: Leadership as situated constructions.” *Atlantic Journal of Communication*, 15: 194-213.
- HUD. 2001 *Faith-Based Organizations In Community Development*.
(<http://www.huduser.org/portal/publications/faithbased.pdf> 2015/06/30 参照)
- Jeavons, Thomas H. 2003 “Understanding Congregations as Voluntary Organizations,” *Nonprofit Management & Leadership*, 10(4): 457-462.
- Queen, Christopher S. (Ed.). 2000 *Engaged Buddhism in the West*. Boston, MA: Wisdom Publications.
- Queen, Christopher S., & King, Sallie B. (Eds.). 1996 *Engaged Buddhism: Buddhist Liberation Movements in Asia*. Albany, NY: State University of New York Press.
- Sider, Ronald J. & Unruh, Heidi Rolland. 2004 “Typology of Religious Characteristics of Social Service and Educational Organizations and Programs,” *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 33(1): 109-134.
- Quinn, Robert. E. & Cameron, Kim. S. 1983 “Organizational Life Cycles and Shifting Criteria of Effectiveness: Some Preliminary Evidence,” *Management Science*, 29(1): 33-51.
- Smith, Steven Rathgeb. & Sosin, Michael R. 2001 “The Varieties of Faith-Related Agencies,” *Public Administration Review*, 61(6): 651-670.
- Til, Van J. 2000 *Growing Civil Society: From Nonprofit Sector to Third Space*. Bloomington, IN: Indiana University Press.